

エリアを限定することが可能な情報伝達手段比較表

No	情報伝達手段	受信端末	情報の受信方法	エリアを限定する方法	各情報伝達手段のメリット	各情報伝達手段のデメリット
1	市町村 防災行政無線 (同報系)  普及状況 80.4% (H26.3.31 現在)	戸別受信機	各戸に戸別受信機を配布 (電波の状況によってアンテナ工事が必要) 原則、音声により受信	必要なエリアに戸別受信機を配備し、エリアごとのグループ設定の追加などの改修により実現 (グループの新たな設定には、戸別受信機1台あたり5千円程度必要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>屋内に設置し情報把握が可能</u></li> <li>・<u>特別な操作なく、戸別受信機により即時にかつ確実に受信が可能</u></li> <li>・<u>災害情報を受信する専用機器のため、停電時に乾電池等により最大72時間程度使用可能</u></li> <li>・<u>無線方式のため断線リスクがない</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・据え置き型のため、常に聞こえる場所への設置が必要</li> <li>・受信環境によってアンテナ工事が必要</li> <li>・<u>整備費用が高い</u>(戸別受信機を整備する場合、1台あたり4万円～6万円、アンテナ工事で4万円～5万円程度必要。)</li> </ul>
		屋外スピーカー	数百メートルおきに、屋外スピーカーを用意 原則、音声により受信	エリアごとのグループ設定の追加などの改修により実現(グループの新たな設定には、屋外スピーカー1箇所あたり5千円程度必要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外に設置し情報把握が可能</li> <li>・<u>特別な操作なく、屋外スピーカーから即時にかつ確実に受信が可能</u></li> <li>・<u>無線方式のため断線リスクがない</u></li> <li>・<u>屋外スピーカー付属の通話装置により、市町村役場へ情報伝達することが可能</u>(双方向化機能)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>屋外に設置するため、気密性の高い屋内では聞き取りにくい可能性がある</u></li> <li>・<u>雨等の雑音の多い環境では聞き取りにくい可能性がある</u></li> <li>・<u>整備費用が高い</u>(屋外スピーカーを整備する場合、1箇所あたり350万円～900万円程度必要。)</li> </ul>
2	IP告知システム  普及状況 9.8% (H26.3.31 現在)	IP告知システム専用端末	各戸に引き込まれているCATV等有線のIP網に、専用端末を接続(各戸で工事が必要) 原則、音声により受信	必要なエリアに専用端末を配備し、エリアごとのグループ設定の追加、さらに停電対策(バッテリーの付置)などの改修により実現 (グループの新たな設定には、専用端末1台あたり5千円程度必要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>屋内に設置し情報把握が可能</u></li> <li>・<u>特別な操作なく、専用端末により即時に確実に受信が可能</u></li> <li>・各戸に既存のIP網が引き込まれていれば、専用端末の設置は戸別受信機に比べ容易</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・据え置き型のため、常に聞こえる場所への設置が必要</li> <li>・<u>有線方式であるため、通信網の断線リスクがある</u></li> <li>・<u>有線方式であり、各戸の専用端末や接続部分も含め、停電対策がなされていない</u></li> <li>・<u>整備費用が高い</u>(専用端末を整備する場合、1台あたり4万円程度必要)</li> </ul>
3	登録制メール  普及状況 55.3% (H26.3.31 現在)	携帯電話・スマートフォン	各自の携帯電話、スマートフォンで、登録が必要 その際、併せて、迷惑メール設定等の、端末の環境に合わせた受信設定が必要 原則、文字による受信	携帯電話、スマートフォンで登録する際と市町村から情報送信する際の両方で、エリアごとのグループ設定を追加などの改修により実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身近に携帯する携帯電話、スマートフォンで受信するため、屋内・屋外問わず受信可能</li> <li>・保有している個人ごとに受信可能であり、就寝時身近な場所に置いている場合、深夜でも情報の受信・確認が容易</li> <li>・既存の伝送ルート、個人の端末を利用するため、<u>防災行政無線(同報系)やIP告知システムに比較して、整備費用が安い</u>(企業提供のサービスを利用し整備する場合、40万円～50万円必要であり、維持費として月3万円～10万円程度必要)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話、スマートフォンを保有していないまたは携帯していない場合は、必要な情報が得られない</li> <li>・<u>情報を受信するには各人で登録</u>する必要があるものの、携帯電話、スマートフォンの操作に慣れていない人にとっては、登録に要する作業がハードルとなって敬遠される傾向があり、<u>必要なエリアに居住する全ての住民に登録してもらうことが難しい可能性がある</u></li> <li>・メールアドレスだけを登録することが一般的なため、登録が必要な人の登録状況の把握が難しい</li> <li>・一般のメールの仕組みを利用するため、緊急情報として把握されない可能性(一般のメールとの区別を必要する場合もある)</li> <li>・<u>受信端末の設定状況(マナーモード、自動電源OFFなど)により、メッセージを受信したことに気づかず、必要な情報を伝達できないおそれがある</u></li> <li>・登録者数が多い場合には、送信に時間がかかることがある</li> </ul>